

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年4月24日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015

上場取引所 東証、名証 第1部
 本社所在地 愛知県

(URL http://www.toyotsu.co.jp/)

代表者 取締役社長 古川 晶章
 お問合せ先 経企企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341
 決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,191,871	(13.8)	14,622	(27.9)	18,441	(29.1)
14年3月期	1,926,752	(0.6)	11,436	(17.2)	14,284	(5.0)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年3月期	8,257	(120.9)	28	70	28	68	5.6	2.4	0.8
14年3月期	3,737	(37.9)	13	33	-	-	2.5	1.9	0.7

(注)1.期中平均株式数 15年3月期 278,923,940株 14年3月期 280,457,851株

2.会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
15年3月期	7	75	3	75	4	00	2,157	27.0	1.5
14年3月期	7	50	3	75	3	75	2,099	56.2	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	777,050	147,827	19.0	530	03
14年3月期	750,916	146,830	19.6	524	61

(注)1.期末発行済株式数 15年3月期 278,429,586株 14年3月期 279,884,698株

2.期末自己株式数 15年3月期 4,437,718株 14年3月期 2,982,606株

2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,080,000	9,500	5,500	4	00	-	-
通期	2,200,000	18,500	10,000	-	-	4	00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 01銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

売上高内訳表

(単位 :百万円)

区 分		当期(平成14年4月～平成15年3月)		前期(平成13年4月～平成14年3月)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商品部門別内訳	金 属	841,965	38.4 %	806,316	41.8 %	35,649	4.4 %
	機械情報	461,597	21.1	390,292	20.3	71,305	18.3
	車 両	391,868	17.9	249,068	12.9	142,800	57.3
	産業資材	265,848	12.1	242,348	12.6	23,500	9.7
	生活関連	230,591	10.5	238,725	12.4	8,134	3.4

国内取引	金 属	606,385	27.7	567,043	29.4	39,342	6.9
	機械情報	178,942	8.2	169,898	8.8	9,044	5.3
	産業資材	196,448	8.9	186,866	9.7	9,582	5.1
	生活関連	142,998	6.5	142,470	7.4	528	0.4
	国内計	1,124,774	51.3	1,066,278	55.3	58,496	5.5
海外輸出	金 属	99,163	4.5	83,349	4.3	15,814	19.0
	機械情報	236,065	10.8	183,403	9.5	52,662	28.7
	車 両	382,255	17.4	243,907	12.7	138,348	56.7
	産業資材	21,607	1.0	18,031	0.9	3,576	19.8
	生活関連	1,729	0.1	1,613	0.1	116	7.2
	輸出計	740,823	33.8	530,305	27.5	210,518	39.7
海外取引	金 属	75,104	3.4	74,059	3.8	1,045	1.4
	機械情報	43,351	2.0	34,256	1.8	9,095	26.6
	車 両	573	0.0	689	0.0	116	16.9
	産業資材	30,244	1.4	28,326	1.5	1,918	6.8
	生活関連	84,502	3.9	93,632	4.9	9,130	9.8
	輸入計	233,776	10.7	230,965	12.0	2,811	1.2
引 間	金 属	61,311	2.8	81,865	4.3	20,554	25.1
	機械情報	3,236	0.1	2,734	0.1	502	18.4
	車 両	9,039	0.4	4,471	0.2	4,568	102.2
	産業資材	17,547	0.8	9,123	0.5	8,424	92.3
	生活関連	1,361	0.1	1,008	0.1	353	35.0
	外国間計	92,496	4.2	99,203	5.2	6,707	6.8
海外計	1,067,096	48.7	860,474	44.7	206,622	24.0	
合 計		2,191,871	100.0	1,926,752	100.0	265,119	13.8

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目		当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産		567,256	552,048	15,208
現 金 及 び 預 金		42,185	40,865	1,320
受 取 手 形		49,845	58,151	8,306
売 掛 金		347,253	318,434	28,819
有 価 証 券		0	0	0
商 品		75,103	83,552	8,449
未 着 商 品		16,023	13,818	2,205
前 渡 金		6,702	2,967	3,735
前 払 費 用		1,788	1,475	313
未 収 入 金		10,945	11,001	56
未 収 収 益		271	345	74
差 入 保 証 金		506	605	99
短 期 貸 付 金		15,238	23,618	8,380
繰 延 税 金 資 産		3,633	6,432	2,799
そ の 他 金		1,304	1,831	527
貸 倒 引 当 金		3,547	11,052	7,505
固 定 資 産		209,794	198,867	10,927
有 形 固 定 資 産		33,006	33,025	19
建 物		11,407	8,313	3,094
構 築 物		889	971	82
機 械 及 び 装 置		205	202	3
車 両 及 び 運 搬 具		207	204	3
器 具 備 品		581	358	223
土 地		19,715	22,479	2,764
建 設 仮 勘 定		-	494	494
無 形 固 定 資 産		6,453	1,759	4,694
営 業 権		860	1,030	170
ソ フ ト ウ エ ア		819	631	188
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定		4,673	-	4,673
そ の 他		99	98	1
投 資 等		170,334	164,083	6,251
投 資 有 価 証 券		99,899	107,114	7,215
子 会 社 株 式		43,517	39,530	3,987
長 期 貸 付 金		9,008	6,922	2,086
繰 延 税 金 資 産		11,240	5,831	5,409
前 払 年 金 費 用		2,918	-	2,918
そ の 他		7,748	12,865	5,117
貸 倒 引 当 金		3,998	8,180	4,182
合 計		777,050	750,916	26,134
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,571	15,004	433
2. 保 証 債 務		39,156	47,647	8,491
3. 輸 出 手 形 割 引 高		10,314	8,174	2,140

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	501,260	484,910	16,350
支 払 手 形	23,576	32,864	9,288
買 掛 金	243,911	224,935	18,976
短 期 借 入 金	68,472	72,273	3,801
コマーシャルペーパー	91,000	93,000	2,000
一年以内に償還予定の社債	13,000	6,000	7,000
未 払 金	31,527	28,121	3,406
未 払 法 人 税 等	3,703	6,956	3,253
未 払 費 用	4,332	3,838	494
前 受 金	9,065	4,240	4,825
預 り 金	10,471	9,684	787
前 受 収 益	530	543	13
そ の 他	1,668	2,452	784
固 定 負 債	127,962	119,175	8,787
社 債	45,000	43,000	2,000
長 期 借 入 金	82,604	72,898	9,706
退 職 給 付 引 当 金	-	1,369	1,369
債 務 保 証 損 失 引 当 金	76	1,885	1,809
そ の 他	282	22	260
負 債 計	629,222	604,085	25,137
資 本 金	26,748	26,748	-
資 本 剰 余 金	24,711	24,698	13
資 本 準 備 金	24,698	24,698	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	12	-	12
利 益 剰 余 金	93,211	87,289	5,922
利 益 準 備 金	6,699	6,699	-
任 意 積 立 金	76,200	76,200	-
当 期 未 処 分 利 益	10,312	4,389	5,923
(うち当期純利益)	(8,257)	(3,737)	(4,520)
株 式 等 評 価 差 額 金	5,431	9,584	4,153
自 己 株 式	2,275	1,489	786
資 本 計	147,827	146,830	997
合 計	777,050	750,916	26,134

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		%
(経常損益の部)				
営 業 損 益 の 部				
売 上 高	2,191,871	1,926,752	265,119	13.8
売 上 原 価	2,134,713	1,874,501	260,212	
売 上 総 利 益	57,158	52,251	4,907	9.4
そ の 他 の 営 業 収 益	5,776	5,097	679	
営 業 総 利 益	62,934	57,349	5,585	9.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,312	45,912	2,400	
営 業 利 益	14,622	11,436	3,186	27.9
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	838	1,056	218	
受 取 配 当 金	3,758	3,260	498	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,535	1,231	1,304	
	7,132	5,548	1,584	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	2,322	2,175	147	
コマーシャルペーパー利息	36	48	12	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	955	476	479	
	3,314	2,701	613	
経 常 利 益	18,441	14,284	4,157	29.1
(特別損益の部)				
特 別 利 益				
有 形 固 定 資 産 売 却 益	337	300	37	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	495	495	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	55	1,500	1,445	
厚生年金基金代行部分返上益	3,950	-	3,950	
	4,343	2,296	2,047	
特 別 損 失				
有 形 固 定 資 産 売 却 損	1,386	-	1,386	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	208	-	208	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,624	2,339	3,285	
子 会 社 株 式 売 却 損	-	250	250	
子 会 社 株 式 評 価 損	1,015	5,227	4,212	
投 資 等 そ の 他 評 価 損	227	96	131	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,885	1,885	
新 年 金 制 度 へ の 抛 出 金 等	234	-	234	
	8,696	9,799	1,103	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,088	6,780	7,308	107.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,280	8,510	3,230	
法 人 税 等 調 整 額	550	5,466	6,016	
当 期 純 利 益	8,257	3,737	4,520	120.9
前 期 繰 越 利 益	3,098	1,701	1,397	
中 間 配 当 額	1,043	1,049	6	
当 期 未 処 分 利 益	10,312	4,389	5,923	

利益処分案

(単位 :百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	10,312	4,389	5,923
合 計	10,312	4,389	5,923
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	1,113 (1株につき4円00銭)	1,049 (1株につき3円75銭)	64
取 締 役 賞 与 金	230	212	18
監 査 役 賞 与 金	22	29	7
任 意 積 立 金	6,500	-	6,500
次 期 繰 越 利 益	2,445	3,098	653

(注)平成14年11月26日に 1株につき3円75銭、総額1,043百万円の中間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法
(ただし、一部の商品については先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく低価法)
3. 減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 - 営業権 商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却
 - 上記以外 定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - 主として繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則を基に作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

[追加情報]

(厚生年金基金の代行部分の返上)

確定給付企業年金法の施行に伴い、豊田通商厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

なお、これにより当期の損益に特別利益として3,950百万円を計上しております。

(新年金制度への拠出金等)

確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年1月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、これにより当期の損益に特別損失として234百万円を計上しております。

有価証券

(単位:百万円)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	当 期		前 期	
		時 価	評価損益	時 価	評価損益
関連会社株式	476	566	89	227	249

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

よしだ たかし
吉田 孝 (現 トヨタウシヨウ シンガポール社 社長)

やまもと ひさし
山本 久司 (現 トヨタウシヨウ ヨーロッパ社 副社長)

おかべ ひろゆき
岡部 浩之 (現 繊維機械部長)

あさの みきお
浅野 幹雄 (現 リスクマネジメント部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 にし やすまさ
仁司 泰正 (現 顧問)

常勤監査役 いたう てつろう
伊藤 徹郎 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

いなだ しゅういち
稲田 修一 (現 常務取締役)

なかむら しゅういち
中村 修一 (現 常務取締役)

いたう てつろう
伊藤 徹郎 (現 取締役)

たけだ ひでひろ
武田 英裕 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

いながき まさひこ
稲垣 雅彦 (現 常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

取締役副社長 いたう いわお
伊藤 巖 (現 専務取締役)

常務取締役 わたなべ のぶひろ
渡辺 信宏 (現 取締役)

常務取締役 たかい よしみ
高井 吉美 (現 取締役)